

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月11日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 関 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期累計期間	第37期 第3四半期累計期間	第36期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	7,689,283	7,805,470	10,443,300
経常利益 (千円)	688,350	601,010	953,581
四半期(当期)純利益 (千円)	466,854	398,418	683,891
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失() (千円)	1,638	5,782	4,647
資本金 (千円)	843,750	843,750	843,750
発行済株式総数 (株)	26,340,000	26,340,000	26,340,000
純資産額 (千円)	6,026,694	6,475,210	6,372,515
総資産額 (千円)	9,562,352	9,703,558	10,032,243
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	17.74	15.17	25.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			9
自己資本比率 (%)	63.0	66.7	63.5

回次	第36期 第3四半期会計期間	第37期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.96	6.13

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社、当社の親会社及び関連会社1社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当事業年度当初より、緩やかな拡大を続けてきた国内の経済情勢は、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響により急激な変化に見舞われ、景気の現状は弱い動きになっています。

将来の経済情勢については、感染拡大が収束し抑制された需要が回復すれば、緩やかな拡大基調に回帰することも予想されています。

2020年4月1日付け、経済産業省の公表によれば、2019年10月に開始されたキャッシュレス・ポイント還元事業に登録した店舗数は108万店を数えています。クレジットカードによる対象決済額は、2019年10月1日から12月2日までに1.4兆円、2020年1月27日までに3.1兆円に増加しています。

また、主要クレジットカード会社の月次利用動向は、2020年2月実績まで対前期で増加を継続しています。3月以降は、店頭でのクレジットカードショッピングの取扱高は減少するものと思われませんが、一方で、ネットショッピングによるカード利用は増加しているとの見方があり、消費活動に占めるクレジットカード決済の普及拡大は、今後も継続するものと思われれます。

外部環境は急激に変化していますが、当第3四半期累計期間の当社の事業は堅調に推移しており、第4四半期会計期間（2020年4月～6月）においても、足元の計画どおりの進行が見込まれるため、通期の業績予想に変更はありません。

カード決済に不可欠な機能を提供するシステムの開発や運用を担う当社は、社会的な使命を正しく認識し、業務を継続するために必要な設備や体制を整備しつつ業務を推進しています。

当社の従業員の移動が著しく制限される等の事態が発生したとしても、組織的な対応と実現可能な手段によって稼働中のシステムの運用を保守する方針です。

当第3四半期累計期間においては、売上高は7,805百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益585百万円（前年同四半期比13.3%減）、経常利益601百万円（前年同四半期比12.7%減）、四半期純利益398百万円（前年同四半期比14.7%減）を計上しました。

金融システムソリューション事業は、計画どおり売上高を計上することができました。当第3四半期累計期間において、当初の予定より損益の低い開発案件の売上もありましたが、概ね堅調に推移してきました。

プロダクトソリューション事業は、売上高は前年同四半期実績を上回りましたが、自社製品の販売実績が前期を下回ったため、営業利益は前年同四半期実績を下回りました。

当社は、売上高のほぼ全てを国内の事業会社、金融機関向けに計上しています。また、海外の開発拠点から業務の支援を受けることもありません。当社は、2020年3月より海外との往来を停止し、不急の国内出張も見合わせており、開発部門を含む従業員の一部は在宅で業務に従事しています。

現在のところ、業務の遅延による開発案件の採算悪化や大規模な費用の発生等、業績に悪影響が及ぶ事態は生じていません。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、顧客との面談の機会が減少する等の事象は発生していますが、足元の商談や進行中の開発案件に悪影響はなく、第4四半期会計期間の業績見通しと通期の業績予想に変更はありません。

しかし、一部の開発案件の計画が遅れたり、ハードウェア等商品の納入予定が遅れたりすることで、当第4四半期会計期間に計上を予定している案件の一部について、売上計上時期が来期（2021年6月期）へずれる可能性があり、その結果、当事業年度（2020年6月期）の業績予想が未達に終わる可能性があります。

・金融システムソリューション事業

金融システムソリューション事業においては、主にクレジットカード会社の顧客に対して、ソフトウェア開発や保守、パッケージソフトウェア及びハードウェアの販売による売上を計上しました。当第3四半期累計期間（2019年7月～2020年3月）の売上高は7,144百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は732百万円（前年同四半期

比2.1%減)となりました。

ソフトウェア開発業務売上高が伸びた結果、自社製パッケージソフトウェアの減収を補って、前年同四半期比で増収になりました。

当第3四半期会計期間(2020年1月~3月)の売上高は、2,617百万円(前年同期比6.7%増)と前年実績を上回りました。営業利益は238百万円(前年同期比44.6%減)と、前年実績431百万円を下回りました。

当第3四半期会計期間のソフトウェア開発売上高は、1,808百万円、自社製パッケージソフトウェアの売上高は23百万円でした。前年同四半期(2019年1月~3月)のソフトウェア開発売上高は、1,354百万円、自社製パッケージソフトウェアの売上高は、337百万円でした。

自社製パッケージソフトウェアの減収は、特別な事情によるものではありません。前年同四半期に、システム開発案件の進捗状況によって、複数のパッケージソフトウェアの売上実現の時期が重なったものです。当社の主要な自社製パッケージソフトウェアNET+1(ネットプラスワン)は、当社が開発するFEP(Front End Processing)システムの核を構成する製品であり、当社が受託するFEPシステムの新規構築や置換えの開発案件について利用されています。前年同四半期においては、複数の顧客向けのFEPシステム開発案件のパッケージソフトウェアの販売時期が重なりましたが、通常各開発案件の進捗状況によって、この売上計上時期は変わります。

営業利益については、当第3四半期会計期間(2020年1月~3月)に売上を計上したソフトウェア開発案件のうち、当初予定していた利益を下回った案件があり、当第3四半期累計期間(2019年7月~2020年3月)の営業利益は、732百万円と、前期を僅かに下回りました。

・プロダクトソリューション事業

プロダクトソリューション事業においては、企業組織内部からの情報漏えいを防ぐ当社製パッケージソフトウェアCWAT(シーワット)と、外部からのサイバー攻撃を防ぐ他社製パッケージソフトウェアTraps(トラップス)の販売等によって、売上高は661百万円(前年同四半期比6.5%増)、営業損失は146百万円(前年同四半期は72百万円の営業損失)となりました。

他社製品の販売は前年同四半期実績を上回りましたが、相対的に利益率の高い当社製品の販売は前年同四半期実績を下回りました。この結果、セグメントの売上高は前年同四半期実績を上回りましたが、営業利益は前年同四半期実績を下回りました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ328百万円減少し、9,703百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ400百万円減少し、5,654百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が226百万円増加しましたが、現金及び預金468百万円の減少、並びにたな卸資産151百万円の減少があったためです。固定資産は、前事業年度末に比べ71百万円増加し、4,049百万円となりました。これは主に、投資有価証券84百万円の減少がありましたが、その他無形固定資産(ソフトウェア仮勘定)172百万円の増加があったためです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ431百万円減少し、3,228百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金92百万円の増加並びに賞与引当金137百万円の増加がありましたが、未払法人税等359百万円の減少があったためです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ102百万円増加し、6,475百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が59百万円減少しましたが、利益剰余金161百万円の増加があったためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は24百万円です。

次世代不正検知システム製品におけるスコアリングの実証実験や、放送業界向けIPフロー監視システムの機能拡

張として、欧米を中心に利用されているネットワーク監視製品との接続検証を行いました。また、AIの口語解析機能を利用してシステム運用の効率化を実現するツールのプロトタイプの開発を行いました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,360,000
計	105,360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,340,000	26,340,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	26,340,000	26,340,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		26,340,000		843,750		559,622

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,273,700	262,737	
単元未満株式	普通株式 30,600		
発行済株式総数	26,340,000		
総株主の議決権		262,737	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれています。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテリジェント ウェイブ	東京都中央区新川1-21-2	35,700		35,700	0.14
計		35,700		35,700	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,254,913	2,786,134
受取手形及び売掛金	1,455,554	1,681,811
たな卸資産	640,892	489,381
その他	702,914	696,894
流動資産合計	6,054,274	5,654,221
固定資産		
有形固定資産	540,988	529,200
無形固定資産		
ソフトウェア	1,188,857	1,130,789
その他	152,363	324,732
無形固定資産合計	1,341,221	1,455,522
投資その他の資産		
投資有価証券	1,234,859	1,150,532
その他	860,899	914,080
投資その他の資産合計	2,095,759	2,064,613
固定資産合計	3,977,969	4,049,336
資産合計	10,032,243	9,703,558
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	332,221	425,053
未払法人税等	359,462	-
前受金	1,428,303	1,405,971
賞与引当金	278,538	416,125
役員賞与引当金	40,175	25,321
その他	619,730	345,117
流動負債合計	3,058,430	2,617,589
固定負債		
退職給付引当金	451,172	480,628
役員退職慰労引当金	23,885	28,497
資産除去債務	86,947	87,404
その他	39,292	14,227
固定負債合計	601,297	610,757
負債合計	3,659,728	3,228,347

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	561,186	573,099
利益剰余金	4,518,091	4,679,737
自己株式	14,955	26,687
株主資本合計	5,908,072	6,069,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464,442	405,311
評価・換算差額等合計	464,442	405,311
純資産合計	6,372,515	6,475,210
負債純資産合計	10,032,243	9,703,558

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
売上高	7,689,283	7,805,470
売上原価	5,607,228	5,782,816
売上総利益	2,082,055	2,022,654
販売費及び一般管理費	1,406,528	1,436,913
営業利益	675,527	585,740
営業外収益		
受取利息	342	487
受取配当金	5,663	20,735
受取保険金	4,000	28,028
助成金収入	3,874	-
その他	2,333	3,196
営業外収益合計	16,214	52,448
営業外費用		
支払利息	128	76
コミットメントフィー	2,903	3,048
支払補償費	-	33,679
その他	359	373
営業外費用合計	3,391	37,178
経常利益	688,350	601,010
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税引前四半期純利益	688,350	601,010
法人税、住民税及び事業税	414,943	191,563
法人税等調整額	193,446	11,027
法人税等合計	221,496	202,591
四半期純利益	466,854	398,418

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度(2019年6月30日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当事業年度末の借入未実行残高は2,900,000千円です。

当第3四半期会計期間(2020年3月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は2,900,000千円です。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	508,993千円	439,063千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	184,213	7	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	236,772	9	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,068,312	620,971	7,689,283	7,689,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	7,068,312	620,971	7,689,283	7,689,283
セグメント利益又は損失()	748,467	72,940	675,527	675,527

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

当第3四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,144,030	661,439	7,805,470	7,805,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	7,144,030	661,439	7,805,470	7,805,470
セグメント利益又は損失()	732,665	146,924	585,740	585,740

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	24,680千円	24,680千円
持分法を適用した場合の投資の金額	130,400千円	122,263千円
	前第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額	1,638千円	5,782千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	17円74銭	15円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	466,854	398,418
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	466,854	398,418
普通株式の期中平均株式数(株)	26,313,293	26,264,403

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月1日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの2019年7月1日から2020年6月30日までの第37期事業年度の第3四半期会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。